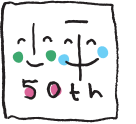




こ だ い ら

# 市議会だより



こんなに だいすき 小平市!  
平成24年 市制施行50周年

平成24年(2012年)4月29日 NO.210 発行/小平市議会 編集/議会報編集委員会  
〒187-8701 東京都小平市小川町二丁目1333番地 TEL 042(346)9566  
小平市議会ホームページ <http://www.city.kodaira.tokyo.jp/gikai/>



F C東京のサッカーJリーグでの活躍を祈念し、ユニホームを着用して本会議を開きました

平成24年3月定例会は、2月28日から3月27日まで29日間の会期で開催されました。

この定例会では、平成24年度一般会計予算（詳細は2面に掲載）など23件の市長提出議案を可決・同意しました。

議員提出議案は意見書議案2件と決議議案2件の合計4件を可決し、請願は1件を採択、1件を不採択としました。

また、2月29日から3日間にわたり26人の議員から72件の一般質問がありました。

## 3月定例会

# 平成24年度

# 予算を可決

— 一般会計予算は、前年度比4.3%減の  
562億8千4百万円に —

議会を傍聴  
しませんか?

今後の

## 市議会の日程(予定)

開会時刻

原則として午前9時

場 所

市役所7階

傍聴される方は、  
議会事務局へ  
お越しください。

5月15日(火) 総務委員会

5月16日(水) 生活文教委員会(※1)

5月17日(木) 厚生委員会(※2)

5月18日(金) 建設委員会(※2)

5月22日(火) 請願・陳情締め切り(午前中)

6月 5日(火) 6月定例会本会議(初日)

6月 6日(水) 6月定例会本会議(一般質問)

6月 7日(木) 6月定例会本会議(一般質問)

6月 8日(金) 6月定例会本会議(一般質問)

6月12日(火) 総務委員会

6月13日(水) 生活文教委員会

6月14日(木) 厚生委員会

6月15日(金) 建設委員会

請願・陳情締め切り(午前中)

6月18日(月) 防災対策調査特別委員会

6月19日(火) 議会改革調査特別委員会

6月29日(金) 6月定例会本会議(最終日)

(※1) 現地視察を予定しています。委員会の再開時間等については議会事務局にお問い合わせください。

(※2) 現地視察を予定しており、委員会室での審査及び調査はありません。

日程、開会時刻は、追加や変更になる場合もありますので、事前に議会事務局までお問い合わせください。

市議会だよりの配布に関するお問い合わせは、小平市シルバー人材センター 042(344)2120 にご連絡ください。



平成24年度  
一般会計予算。  
各特別会計予算

予算議案を審査するため、定例会初日に一般会計及び特別会計の各予算特別委員会が設置され、一般会計は3月6日から8日までの3日間、特別会計は3月9日に審査が行われました。

定例会最終日には、川里春治一般会計予算特別委員長と山岸真知子特別会計予算特別委員長からそれぞれ審査報告があり、採決の結果、一般会計と下水道事業特別会計は全会一致で、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、及び介護保険事業特別会計は賛成多数で可決されました。

（3面に）議案に対する各会派の賛否」を掲載）  
提案説明の概要と、一般会計予算特別委員会における各会派の総括質疑の要旨は以下のとおりです。

【一般会計】  
予算総額は5百62億8千4百万円で、前年度予算に比べ4・3％、25億5千6百万円の減となっています。新みちづくり・まちづくりパートナー

1シブ事業がなくなったことが主な減の理由です。  
〔歳入〕長引く景気の低迷と震災の間接的影響により、根幹をなす市税のうち個人市民税は約5千4百万円の減、固定資産税・都市計画税は評価がえ等により約2億5千万円の減と見込んでいます。普通交付税は17億1千万円を計上しています。また、財源の確保策として、臨時財政対策債の借り入れ及び財政調整基金からの繰り入れを増額します。

ます。

【後期高齢者医療特別会計】  
予算総額は32億9千9百万円で、前年度予算に比べ11・2％の増となっています。

〔歳入〕保険料、一般会計繰入金、広域連合からの受託事業収入が主なものです。

〔歳出〕広域連合へ納付する負担金のほか、保健事業に要する経費などを計上しています。

後期高齢者医療の対象者数は前年度に比べ、約1千人増の1万9千人を見込んでいます。

【介護保険事業特別会計】  
第5期事業計画初年度の予算総額は百2億4千8百万円で、前年度予算に比べ12・9％、11億6千9百万円の増となっています。

〔歳入〕保険料のほか、法定負担である国庫・都支出金、支払基金交付金、一般会計からの繰入金等を計上しました。なお、保険料の改定により、平成24年度から3年間の保険料基準額は月額4千7百円になります。

〔歳出〕保険給付費を12・3％増の96億3千7百54万円で見込むほか、介護認定審査等の介護保険事業の運営に要する経費等を計上しています。

【下水道事業特別会計】  
小平市下水道プランの重点施策である合流式下水道改善対策等を中心に事業を実施します。予算総額は43億9千8百万円で、前年度予算に比べ2・4％、1億8百万円の減となっています。

〔歳入〕大口事業者の排水量の減により、下水道使用料は3千8百54万円の減となり、一般会計繰入金も1億円の減となっています。

〔歳出〕公共下水道施設を管理するための下水道維持費、雨水管及び汚水管の整備のための公共下水道建設費等を計上しています。

一般会計予算に対する

各会派の総括質疑  
(抜粋)

質問 ①特命的副市長の任命に示された、小川駅西口再開発事業と小平駅北口整備に臨む意気込みは。  
②市税増収のための具体的取り組みは。  
③教育委員会は市長部局から独立しているとはいえ市長には総合調整権がある。教育委員会制度の特徴や市長部局の権限等を踏まえた上で、意思疎通を図りながら教育施策を実施していくものと考えている。

質問 ①今までの想定をもとにした防災対策を抜本的に見直すべきでは。  
②保育園の待機児解消に向けて積極的な取り組みが必要と考えるが、具体策はあるのか。  
③学校現場での防災教育の実践が求められていると考えるが見解は。

質問 ①新たな就任する副市長の機動力を生かすための具体的な筋道は。  
②子育て支援策を充実すべきと考えるが、待機児童に対する今後の方策は。  
③障害児、障害傾向児の割合は10％を占めると言われているが、どのような対策を行っていくのか。

質問 ①抜本的な見直しではなく、東日本大震災の経験の中で新たに発見したこと等を上乗せしていきたい。  
②重要な課題と受け止めており、認可保育園の開設や定員の弾力化、認定家庭福祉員の拡充等の対策を講じたい。  
③防災教育の見直しが必要と認識している。現在、防災教育にかかわる年間指導計画を見直しており、まずはみずからの命を守るという指導を全校で実践していきたい。

質問 ①副市長2人体制の中で、参加と協働のプロセスをどう考えていくのか。  
②これからの行政運営では縦割りを越えた発想が求められるが、今後の庁内連携と政策共有についての見解は。  
③今後のインクルージョン教育の展望は。

質問 ①副市長2人体制の中で、参加と協働のプロセスをどう考えていくのか。  
②これからの行政運営では縦割りを越えた発想が求められるが、今後の庁内連携と政策共有についての見解は。  
③今後のインクルージョン教育の展望は。

質問 ①副市長2人体制の中で、参加と協働のプロセスをどう考えていくのか。  
②これからの行政運営では縦割りを越えた発想が求められるが、今後の庁内連携と政策共有についての見解は。  
③今後のインクルージョン教育の展望は。

質問 ①副市長2人体制の中で、参加と協働のプロセスをどう考えていくのか。  
②これからの行政運営では縦割りを越えた発想が求められるが、今後の庁内連携と政策共有についての見解は。  
③今後のインクルージョン教育の展望は。

質問 ①副市長2人体制の中で、参加と協働のプロセスをどう考えていくのか。  
②これからの行政運営では縦割りを越えた発想が求められるが、今後の庁内連携と政策共有についての見解は。  
③今後のインクルージョン教育の展望は。

質問 ①副市長2人体制の中で、参加と協働のプロセスをどう考えていくのか。  
②これからの行政運営では縦割りを越えた発想が求められるが、今後の庁内連携と政策共有についての見解は。  
③今後のインクルージョン教育の展望は。

日本共産党小平市議団

質問 ①市民の生活を建て直すためには安定した雇用の確保や社会保障の充実が必要と考えるが、新年度予算での対策は。  
②自治基本条例の真髄とも言える市民参加を積極的に進めるべきではないか。  
③少人数学級の実施を進めるべきと考えるが今後の展望は。

質問 ①国や都の制度を活用した施策を実施する。市の単独事業としては、女性の再就職に向けた講座の実施がある。  
②まちづくりにおいては、市民の理解と協力が必要であると認識している。今後も情報提供を図りながら市民の意見を聞き続けていきたい。  
③35人学級編制が実現したが、全学年への拡大を要望していく。

生活者ネットワーク

質問 ①副市長2人体制の中で、参加と協働のプロセスをどう考えていくのか。  
②これからの行政運営では縦割りを越えた発想が求められるが、今後の庁内連携と政策共有についての見解は。  
③今後のインクルージョン教育の展望は。

質問 ①副市長2人体制の中で、参加と協働のプロセスをどう考えていくのか。  
②これからの行政運営では縦割りを越えた発想が求められるが、今後の庁内連携と政策共有についての見解は。  
③今後のインクルージョン教育の展望は。

質問 ①副市長2人体制の中で、参加と協働のプロセスをどう考えていくのか。  
②これからの行政運営では縦割りを越えた発想が求められるが、今後の庁内連携と政策共有についての見解は。  
③今後のインクルージョン教育の展望は。

質問 ①副市長2人体制の中で、参加と協働のプロセスをどう考えていくのか。  
②これからの行政運営では縦割りを越えた発想が求められるが、今後の庁内連携と政策共有についての見解は。  
③今後のインクルージョン教育の展望は。

質問 ①副市長2人体制の中で、参加と協働のプロセスをどう考えていくのか。  
②これからの行政運営では縦割りを越えた発想が求められるが、今後の庁内連携と政策共有についての見解は。  
③今後のインクルージョン教育の展望は。

質問 ①副市長2人体制の中で、参加と協働のプロセスをどう考えていくのか。  
②これからの行政運営では縦割りを越えた発想が求められるが、今後の庁内連携と政策共有についての見解は。  
③今後のインクルージョン教育の展望は。

質問 ①副市長2人体制の中で、参加と協働のプロセスをどう考えていくのか。  
②これからの行政運営では縦割りを越えた発想が求められるが、今後の庁内連携と政策共有についての見解は。  
③今後のインクルージョン教育の展望は。

市議会公明党

質問 ①新たな就任する副市長の機動力を生かすための具体的な筋道は。  
②子育て支援策を充実すべきと考えるが、待機児童に対する今後の方策は。  
③障害児、障害傾向児の割合は10％を占めると言われているが、どのような対策を行っていくのか。

質問 ①抜本的な見直しではなく、東日本大震災の経験の中で新たに発見したこと等を上乗せしていきたい。  
②重要な課題と受け止めており、認可保育園の開設や定員の弾力化、認定家庭福祉員の拡充等の対策を講じたい。  
③防災教育の見直しが必要と認識している。現在、防災教育にかかわる年間指導計画を見直しており、まずはみずからの命を守るという指導を全校で実践していきたい。

質問 ①副市長2人体制の中で、参加と協働のプロセスをどう考えていくのか。  
②これからの行政運営では縦割りを越えた発想が求められるが、今後の庁内連携と政策共有についての見解は。  
③今後のインクルージョン教育の展望は。

フォーラム小平

質問 ①新たな就任する副市長の機動力を生かすための具体的な筋道は。  
②子育て支援策を充実すべきと考えるが、待機児童に対する今後の方策は。  
③障害児、障害傾向児の割合は10％を占めると言われているが、どのような対策を行っていくのか。

みんなの党小平の会

質問 ①徘徊高齢者を探すなど、防災行政無線は災害時以外でも活用すべきと考えるがどうか。  
②自転車の左側通行を徹底させていくための具体策は。  
③足がL字型の学校の机は地震のときに倒れて危険なので、早急に入れかえるべきでは。

虹とひかり

質問 ①平成24年度予算の特徴と今後の財政状況についての見解は。  
②エネルギーシフトに向けて市は太陽光発電日本一を目指しているが具体的な目標は。  
③これから導入される予定の子ども・子育て新システムについての市長の考えは。

質問 ①市制施行50周年記念事業や防災対策、今まで計画的に進めてきた事業など、非常に均衡のとれた予算である。厳しい財政状況ではあるが、健全な財政運営を図っていききたい。  
②平成33年度までに太陽光発電システム機器の設置費用の助成を2千件予定している。  
③子どもを社会全体で支えるということでは同じ考えであり、速やかに情報収集して対応していく。

質問 ①徘徊高齢者を探すなど、防災行政無線は災害時以外でも活用すべきと考えるがどうか。  
②自転車の左側通行を徹底させていくための具体策は。  
③足がL字型の学校の机は地震のときに倒れて危険なので、早急に入れかえるべきでは。

質問 ①災害時以外で頻繁に使うと逆にマンネリ化してしまうという



# その他の主な議案

## 平成23年度一般会計 補正予算（第4号）

年度終盤の補正予算として、歳入歳出ともに過不足の調整、計数の整理等を行うほか、新たに実施すべき事業を予算化するものです。歳入歳出をそれぞれ8億4千9百47万4千円増額し、予算総額は6百8億9千6百34万6千円となります。

歳入の主な事業として、現在は借地となっている健康センター用地の購入や、小学校への冷房設備の整備を行います。また、国民健康保険事業特別会計で財源不足が生じることから、一般会計からの繰出金を増額するほか、児童相談所跡地に建設される福祉施設の整備に対し補助等を行います。

歳入については、事業費の増減に伴い国・都支出金及び地方債を補正するほか、地方譲与税、各種税運動交付金、地方特例交付金、普通財産の売り払い、資源回収品の売り払いを増額するとともに、土地開発基金からの繰り入れを行います。また、今回の補正に伴う余剰財源については、財政調整基金からの繰り入れを抑制することに活用し、財政調整基金残高を確保して財政基盤の安定化を図ります。

## 介護保険条例の 一部を改正する条例

第5期介護保険事業計画の策定に伴い、第1号被保険者の介護保険料に関する規定を改正するものです。平成24年度から3年間の高齢者人口や保険給付の実績等の推計値をもとに、介護サービスの給付等に要する総費用を積算し、基準月額を現行の3千6百円から1千1百円引き上げ、4千7百円とします。所得段階については、第3段階の一定所得以下に特例段階を設けるほか、第7段階から第9段階までの所得区分を細分化し、実質

## 国民健康保険条例の 一部を改正する条例

国民健康保険は、高齢化の進展や医療の高度化等により保険給付費が増加する一方、保険税収入は伸び悩み、その運営は極めて厳しい状況が続いています。本条例の改正は、平成24年度以降の国保財政の収支の均衡を図るため、国民健康保険税の税率を改定するものです。



16段階とします。  
施行期日は本年4月1日です。

## 副市長の選任同意

都市開発部長（2月28日時点）の山下俊之氏を、4月1日付けで副市長に選任する議案が提出され、これに同意しました。

## 人権擁護委員候補者の 推薦

法務大臣から委嘱されている人権擁護委員を次のとおり推薦

## 議会人事

することに同意しました。  
人権擁護委員候補者  
長谷川正孝氏  
日高 洋子氏

東京都十一市競輪事業組合議会  
議員・東京都四市競艇事業組合  
議会議員  
石毛航太郎議員  
永田 政弘議員

## 特別委員会中間報告

平成23年5月23日に設置された特別委員会は、それぞれ付議事項について調査・研究を行ってきました。3月定例会初日に各委員長が報告した経過の概要は次のとおりです。

## 防災対策調査特別委員会 委員長 滝口 幸一

## 議会改革調査特別委員会 委員長 立花 隆一

- 第1回 平成23年5月23日
- 正副委員長互選
- 第2回 平成23年6月20日
- 今後の進め方について
- 第3回 平成23年9月20日
- 今後の進め方等について
- 情報伝達に関するものについて
- 第4回 平成23年12月12日
- 市内視察
- ・小川西町防災広場内防災備蓄庫
- ・小平第六小学校内防災倉庫
- 備蓄関連について
- 第5回 平成24年1月19日
- 近隣先進市等視察
- ・江東区（東京臨海広域防災公園（そなエリア東京）について）
- ・大田区（東糀谷防災公園について）
- 第1回 平成23年5月23日
- 正副委員長互選
- 第2回 平成23年6月21日
- 今後の進め方について
- 第3回 平成23年7月20日
- 議会改革調査特別委員会の今後の進め方等について
- 第4回 平成23年8月5日
- 近隣先進市等視察
- ・所沢市（議会活性化について）
- 第5回 平成23年9月21日
- 議会及び議員の役割と使命
- 第6回 平成23年10月4日
- 議会及び議員の役割と使命
- 第7回 平成23年11月5日
- 市民と議会の意見交換会
- 第8回 平成23年12月13日
- 開かれた議会
- 議会の権限強化
- 第9回 平成24年1月20日
- 議会の権限強化

## 議案に対する各会派の賛否

### 3月定例会

〈議員提出議案〉 ○：賛成 ×：反対 ー：退場 （ ）内は各会派の議員数 ※政和会の議員数は議長を除く数

| 議案番号 | 件 名                                       | 政和<br>(6人) | 公明<br>(6人) | フォ<br>(4人) | 共産<br>(4人) | 生ネ<br>(3人) | 虹ひ<br>(2人) | みな<br>(2人) | 議決結果 |
|------|-------------------------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------|
| 第16号 | 第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会東京招致に関する決議 | ○          | ○          | ○          | ×          | ×          | ×          | ○          | 原案可決 |
| 第17号 | 都市再生機構賃貸住宅を公共住宅として継続させ、居住者の居住の安定を求める意見書   | ○          | ○          | ○          | ○          | ○          | ○          | ○          | 原案可決 |
| 第18号 | 都市再生機構賃貸住宅を公共住宅として継続させ、居住者の居住の安定を求める要望決議  | ○          | ○          | ○          | ○          | ○          | ○          | ○          | 原案可決 |
| 第19号 | （仮称）こころの健康を守り推進する基本法の早期制定を求める意見書          | ○          | ○          | ○          | ○          | ○          | ○          | ○          | 原案可決 |

### 〈市長提出議案〉

| 議案番号 | 件 名                            | 政和<br>(6人) | 公明<br>(6人) | フォ<br>(4人) | 共産<br>(4人) | 生ネ<br>(3人) | 虹ひ<br>(2人) | みな<br>(2人) | 議決結果 |
|------|--------------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------|
| 第1号  | 人権擁護委員候補者の推薦                   | ○          | ○          | ○          | ○          | ○          | ○          | ○          | 同 意  |
| 第2号  | 人権擁護委員候補者の推薦                   | ○          | ○          | ○          | ○          | ○          | ○          | ○          | 同 意  |
| 第3号  | 平成23年度小平市一般会計補正予算（第4号）         | ○          | ○          | ○          | ○          | ○          | ○          | ○          | 原案可決 |
| 第4号  | 平成23年度小平市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号） | ○          | ○          | ○          | ○          | ○          | ○          | ○          | 原案可決 |
| 第5号  | 平成23年度小平市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）  | ○          | ○          | ○          | ○          | ○          | ○          | ○          | 原案可決 |
| 第6号  | 平成23年度小平市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）   | ○          | ○          | ○          | ○          | ○          | ○          | ○          | 原案可決 |
| 第7号  | 平成23年度小平市下水道事業特別会計補正予算（第2号）    | ○          | ○          | ○          | ○          | ○          | ○          | ○          | 原案可決 |
| 第8号  | 平成24年度小平市一般会計予算                | ○          | ○          | ○          | ○          | ○          | ○          | ○          | 原案可決 |
| 第9号  | 平成24年度小平市国民健康保険事業特別会計予算        | ○          | ○          | ○          | ○          | ○          | ×          | ○          | 原案可決 |
| 第10号 | 平成24年度小平市後期高齢者医療特別会計予算         | ○          | ○          | ○          | ○          | ○          | ×          | ○          | 原案可決 |
| 第11号 | 平成24年度小平市介護保険事業特別会計予算          | ×          | ○          | ○          | ○          | ○          | ○          | ×          | 原案可決 |
| 第12号 | 平成24年度小平市下水道事業特別会計予算           | ○          | ○          | ○          | ○          | ○          | ○          | ○          | 原案可決 |
| 第13号 | 小平市介護給付費等準備基金条例の一部を改正する条例      | ○          | ○          | ○          | ○          | ○          | ○          | ○          | 原案可決 |
| 第14号 | 小平市介護保険条例の一部を改正する条例            | ×          | ○          | ○          | ○          | ○          | ○          | ×          | 原案可決 |
| 第15号 | 小平市住宅改良資金融資あつせん条例を廃止する条例       | ○          | ○          | ○          | ○          | ○          | ○          | ○          | 原案可決 |
| 第16号 | 小平市国民健康保険条例の一部を改正する条例          | ○          | ○          | ○          | ○          | ○          | ×          | ○          | 原案可決 |
| 第17号 | 小平市墓地等の経営の許可等に関する条例            | ○          | ○          | ○          | ○          | ○          | ○          | ○          | 原案可決 |
| 第18号 | 小平市下水道条例等の一部を改正する条例            | ○          | ○          | ○          | ○          | ○          | ○          | ○          | 原案可決 |
| 第19号 | 小平市立公民館条例の一部を改正する条例            | ○          | ○          | ○          | ○          | ○          | ○          | ○          | 原案可決 |
| 第20号 | 小平市立図書館条例の一部を改正する条例            | ○          | ○          | ○          | ○          | ○          | ○          | ○          | 原案可決 |
| 第21号 | 小平市ハヶ岳山荘条例を廃止する条例              | ○          | ○          | ○          | ○          | ○          | ○          | ○          | 原案可決 |
| 第22号 | 東京都後期高齢者医療広域連合規約の変更            | ○          | ○          | ○          | ○          | ○          | ○          | ○          | 原案可決 |
| 第23号 | 小平市副市長の選任同意                    | ー          | ○          | ○          | ○          | ○          | ×          | ×          | 同 意  |

会派名略称 政和：政和会 公明：市議会公明党 フォ：フォーラム小平 共産：日本共産党小平市議団 生ネ：生活者ネットワーク 虹ひ：虹とひかり みな：みんなの党小平の会



市政を問う

一般質問

一般質問とは

議員が議案以外に市の行政全般にわたり、市長や教育長などに説明や報告を求め、また所信をただすことです。適正な行政運営を行う上で、その役割は重要です。ここでは、26人の議員からの質問のうち、1人3件までその要旨を掲載しました。

- (政和)＝政和会
- (公明)＝市議会公明党
- (フォ)＝フォーラム小平
- (共産)＝日本共産党小平市議団
- (生ネ)＝生活者ネットワーク
- (虹ひ)＝虹とひかり
- (みな)＝みんなの党小平の会

行政一般

市のホームページの多言語ページを利用者に使いやすくすべき

村松まさみ議員（虹ひ） ①多言語への切りかえをワンクリックでできないか。

②やさしい日本語の導入を検討しているか。

市長 ①変更は可能だが、初めに簡単な説明文をそれぞれの言語で表示し、その後翻訳が開始される現在の方法がわかりやすいと考えている。

②外国人への情報伝達方法として、特に災害時等では有効と認識している。平成23年度に導入した外国語自動翻訳システムの効果を踏まえ、より有効な情報伝達方法を研究したい。

ホームページの更新は市民参加でコンセプトを明確に

橋本久雄議員（虹ひ） 市のホームページは使いにくい。リニューアルに当たり市民や有識者を交えた検討会を立ち上げられないか。

市長 高齢者や障害者にとってわかりやすいホームページが、市民の誰にとってもわかりやすいホームページとなると考えている。



現在の小平市ホームページ（秋にリニューアル予定）

いる。今回のリニューアルについても障害者団体等と調整しながら検討していきたい。

震災避難者の支援について

村松まさみ議員（虹ひ） 被災者への支援や情報提供において、市と社会福祉協議会との連携をどう行っているか。

市長 昨年6月から、被災者に対する市の各種軽減措置等を列挙したお知らせをホームページで公開している。その中に社会福祉協議会が実施している生活復興支援のための貸し付け等の事業も記載し、情報提供に努めている。

新公会計制度の導入で自治体マネジメントの強化を

立花隆一議員（公明） 課別、個別事業ごとの目標や進捗状況がリアルタイムで明らかになる東京都方式を選択し、マネジメント強化を表明した町田市の公会計制度に対する見解は。

市長 同じ多摩地域の市が東京都方式を導入するということで、これから作成される組織別、事業別の財務諸表とその具体的な活用方法に注目している。

地域を幸せにする公契約のルールを

日向美砂子議員（生ネ） ①労働単価での算定ができない職種の人件費についての考え方は。

②委託事業者等への人件費に関するチェックの仕組みは。市長 ①国等が示す労働単価の適用がない清掃員等の賃金については、実績業者の平均賃金、当該業務の経験年数、市の臨時職員の単価等とのバランスを考慮し、評価基準を決定する。

②指定管理者の選定時は、事業計画書の人件費が適切かどうかを審査対象とする。総合評価方式で決定した業務委託では、一定期間後に賃金台帳の提出を義務付けている。

福祉施策の再構築の工程表を示せ

宮寺賢一議員（政和） ①市の社会保障関係費の増加に伴って必要な一般財源額もふえる予測だが、どう調達するのか。

②市の福祉単独事業をどう見直していくつもりか。

市長 ①債務の抑制による公債費の削減や、普通交付税による措置等が考えられる。

②福祉事業だけを対象として見直すのではなく、市の事業全体の中で選択と集中を進める必要がある。具体的な事業の見直し等は、市民生活への影響を見きわめながら検討していく。

この50周年を機に多彩な事業を展開して小平の魅力の底上げを図るとともに、対外的な発信を行うことが重要と考える。

こだいら21世紀構想実現に向けた行政実績と三つの力について

吉池たかゆき議員（みな） 地域力、民活力、行政力の三つの力が一体となった取り組みは。

市長 市民の力を生かす仕組みとして小平市自治基本条例の制定等を行い、民活力の活用として指定管理者制度の導入等で民間のノウハウや資源を行政運営に取り入れている。

市が実施する無料相談は市民ニーズの変化に対応すべきである

滝口幸一議員（フォ） 相談の種類等はどのような経緯で現在の形になったのか。

小平市歌について

浅倉成樹議員（公明） 市制50周年を記念して、若い市民にも親しまれるような新しい市歌を市民の力でつくりたいか。

市長 現在の市歌は町制施行10周年を記念して昭和29年に制定され、昭和37年の市制施行と同時に市歌となったもので、新たに市歌をつくることは考えていない。なお市制施行50周年事業の一環として、これまでの小平音頭とあわせて親しんでもらえるような新しい小平音頭の制作を考えている。

政策研究プロジェクトと次の時代に向けた管理職養成について

坂井やすのり議員（みな） ①政策研究プロジェクトの来年度からの取り組み方法は。

②管理職養成に対する考えは。

市長 ①若手職員が政策立案の基本やプロセスを学ぶ現行の理

念を生かす形で、職員研修の一環としてリニューアルする。

②職員は上司である管理職に報告、連絡、相談し、指導や助言等を受ける中で管理職としての見方や考え方を習得し、経験や知識を積み重ねている。今後

もこれらの機会や管理職昇任時研修を通じて養成を図りたい。

自主財源の確保について

磯山亮議員（政和） ①市所有の自動車に広告を掲載しては。

②ポスター掲示による広告収入を確保するため、市庁舎内の

広告が掲載できる場所をふやせないか。

市長 ①車体利用広告は都の屋外広告物条例で定められた基準に適合しないため難しい。

②広告収入を確保するため、広告つきの小平市全域図を市役所1階に設置する予定で、今後

都市整備

小川駅西口再開発と周辺の状況について

細谷正議員（共産） 再開発事業の進捗状況、及び準備組合の活動の中で困難な点は。

市長 昨秋までに事業推進計画案を策定する予定であったが、準備組合が行う再開発事業だけでは対応が困難な課題があったために策定できていない。準備

組合の活動における当面の課題としては、駅前広場の形状変更に伴う新たな地権者の合意形成の問題、鉄道事業者からの要請

少傾向にあり、現状で対応が可能と予測している。

まちづくり条例を生かし小平らしいまちにするために

岩本博子議員（生ネ） 今後開発などの問題が起こりそうな地域に対し、個別の働きかけができないか。

市長 市内を巡回する方法で地区まちづくりフォーラムを開催し、地域の問題点を市民に考えてもらう機会をつくっているの

で、再開発等でもまちづくりを考え直す場合を除き、個別の働きかけは考えていない。



小平市地区まちづくりフォーラム

小川駅周辺のまちづくりについて

山岸真知子議員（公明） ①今後の事業に周辺住民の意見を反映させることは可能か。

②小川駅西口の小平駅通り等の道路の改善計画は。

市長 ①平成24年度の小川駅前周辺地区まちづくりビジョン策定に当たり、周辺の市民の参加も検討しており、その中で意見を聞いていきたい。

②小川駅西口地区市街地再開発事業の事業予定区域に入っている



# 防災・防犯

東日本震災以後、防災対策や計画等をどう改正・改善したか

小野こういち議員（政和） ①東日本大震災を経験して地域防災計画をどう見直したか。

②防災行政無線が聞き取りにくい箇所への対応は。

市長 ①震災では計画で想定していなかった多くのことに対応し、今後に向けてさまざまな経験をえた。こうした経験や都の地域防災計画の修正等を踏まえ、市の計画も見直していく。

②音響調査の結果をもとにスピーカーの増設や移設を行うなど聴取環境を向上させていく。

災害時に備えた歯科医療機関との連携について

石毛航太郎議員（フオ） ①災害時の初動体制に関し、歯科医師会と結んだ協定内容は。

②歯科医師会に移動系の防災行政無線を設置できないか。

市長 ①第一に歯科医療を要する傷病者に対する応急処置、第二に後方医療施設への転送の要

福祉会館に設置されている防災行政無線

否及び転送順位の決定、第三に避難所等における転送困難な患者及び軽易な患者への歯科治療、衛生指導、第四に検視・検案に際しての協力である。

②歯科医師会の事務局がある福祉会館内に既に設置しているため考えていない。

保護者が帰宅困難となった際の保育園等各施設の体制は十分か

常松大介議員（フオ） 保護者が3日間帰宅困難になった場合の児童・生徒、障害者、高齢者等への支援策は。

市長 保育園では数人分の食料と寝具を備え、保護者に引き渡すまで数日間保育が可能。学童クラブは備えが十分なので近隣の保育園を利用したい。障害者へは通所先等で保護者が帰宅希望者には担当ケアマネジャーと相談して対応する。

教育長 学校では保護者等に引き渡すまで保護する。

女性の視点を防災に生かして安心の我がまちを築こう

津本裕子議員（公明） ①防災会議委員に女性団体等から登用できないか。

②総合防災訓練に避難所運営訓練を取り入れ、男女とも運営役員の体験ができる場をつくるべきと考えるがどうか。

市長 ①防災会議の委員は災害対策基本法で関係機関の長の充て職と決まっている部分もあるが、女性参画拡大の観点も含め

登用のあり方を検討していく。

②昨年の訓練で取り入れたところ、自主防災組織の方を中心

に男女とも多くの参加があったので今後も実施したい。

都から提供された1万本のペットボトルについて

橋本久雄議員（虹ひ） 都から備蓄用として配布された飲料水のペットボトルが元氣村おがわ東体育館のステージに置いてある。誰でも触れることができ、安全上問題があるので早急に移動すべきでは。

市長 保存環境や輸送効率等の面で適切な場所を選定し、できるだけ早い時期に移動する予定である。

市のBCP強化で市全体に業務継続計画策定の輪を広げよう

虹川 浩議員（公明） ①災害発生時のトイレ対策は最重要課題なので、市本庁舎のトイレは雨水が使えるようにすべきでは。

②市内の企業等にBCPの策定を勧奨し、支援していくこと

落書きの心地よいまちを

宮寺賢一議員（政和） ①市内の落書き実行犯の検挙状況は。

②罰則つきの（仮称）落書きのない美しいまちをこだいら条例を制定する考えはないか。

市長 ①平成21年度から23年度までの間には検挙はないと小平警察署から聞いている。

②現時点では考えていないが、都の落書き消去支援活動の活用や、警察等と連携した活動を研究していく。

## 公園・用水

用水路の現状について

川里春治議員（政和） ①水の流れていない用水路の活用方法は見直しされるのか。

②境界の確定はどの程度進んでいるか。

市長 ①具体的な変更予定はないが、将来、用水路活用計画の見直しをする場合にはその中で検討する。

②平成22年度末で総延長約50

は市の責任と考えるがどうか。

市長 ①改修には多額の費用を要し、貯水量も限られるので、より良い方策を検討したい。

②中小企業庁が作成したマニュアル類を参考にしてみようか、市としての普及のあり方については今後研究する。

※BCP（業務継続計画）とは災害時などに最優先で対応すべき災害対応業務と、通常業務の中で優先して継続するものの優先順位を整理した計画。

落書きの心地よいまちを

小川東第4公園の修繕工事について

堀浩治議員（政和） ①この公園はなぜ閉鎖されているのか。

河津桜のたけのこ公園への植樹等、多くの市民の協力を得て展開してきた。今後も近隣の学生による小川駅西口への手づくりハンギングバスケットの設置、小平商工会等を通じたアサガオの種の配布等を行う。

市長 バリアフリー化を初め、幼児や児童向け遊具、高齢者向け健康用具の設置など、高齢者と子どもたちがともに利用できる場の提供に努めたい。

小川東第4公園の修繕工事について

堀浩治議員（政和） ①この公園はなぜ閉鎖されているのか。

萩山駅前周辺の安全・安心な生活を守るために市ができることを

幸田昌之議員（公明） ①萩山駅前の江戸街道の歩道について、管理者である東村山市に改修をお願いしてもらったが、その後の状況は。

②歩道橋は腐食がひどいが、改修に向けた考えは。

市長 ①まだ改修されていないので、早期に対応するよう引き続き要望していく。

②東村山市からは平成24年度以降の計画にのらなかったと聞いている。改修する場合は東村山市と小平市で経費を折半する

## 道路・交通

萩山駅前周辺の安全・安心な生活を守るために市ができることを

幸田昌之議員（公明） ①萩山駅前の江戸街道の歩道について、管理者である東村山市に改修をお願いしてもらったが、その後の状況は。

②歩道橋は腐食がひどいが、改修に向けた考えは。

市長 ①まだ改修されていないので、早期に対応するよう引き続き要望していく。

②東村山市からは平成24年度以降の計画にのらなかったと聞いている。改修する場合は東村山市と小平市で経費を折半する

②どんな公園にしていくなのか。

市長 ①店舗の建設に伴い隣接する住宅地との緩衝帯として提供された経緯があり、近隣住民の意見や要望等から樹林的な公園とすることとして閉鎖したものと考えられる。

②万年堀の改修と球根植物等の植栽を行う。高く伸びた樹木の取り扱いについても近隣住民の意見を聞いて明るい雰囲気

公園にしたい。

②どんな公園にしていくなのか。

市長 ①店舗の建設に伴い隣接する住宅地との緩衝帯として提供された経緯があり、近隣住民の意見や要望等から樹林的な公園とすることとして閉鎖したものと考えられる。

②万年堀の改修と球根植物等の植栽を行う。高く伸びた樹木の取り扱いについても近隣住民の意見を聞いて明るい雰囲気

公園にしたい。

少子高齢社会に向けた公園のコンセプトについて

坂井やすのり議員（みな） 少子高齢社会の進展や子どもの体力減少に対し、何を公園づくりのコンセプトとするか。

市長 バリアフリー化を初め、幼児や児童向け遊具、高齢者向け健康用具の設置など、高齢者と子どもたちがともに利用できる場の提供に努めたい。

小川東第4公園の修繕工事について

堀浩治議員（政和） ①この公園はなぜ閉鎖されているのか。

萩山駅前周辺の安全・安心な生活を守るために市ができることを

幸田昌之議員（公明） ①萩山駅前の江戸街道の歩道について、管理者である東村山市に改修をお願いしてもらったが、その後の状況は。

②歩道橋は腐食がひどいが、改修に向けた考えは。

市長 ①まだ改修されていないので、早期に対応するよう引き続き要望していく。

②東村山市からは平成24年度以降の計画にのらなかったと聞いている。改修する場合は東村山市と小平市で経費を折半する

②自転車の交通安全対策施策を実効性のあるものにせよ

滝口幸一議員（フオ） ①あかしあ通りの自転車レーンは運用開始後1か月たつが、利用者から声は寄せられているか。

②自転車通行環境のエリア整備計画の中で、モデル地区はどのような位置づけか。

市長 ①設置に関する意見等をもたらした。今後は利用方法等の普及啓発を図り、アンケートの実施等で効果を検証していく。

②駅周辺の自転車が集中する

地区で、自転車の通行環境の整備手法を検討するために警視庁が指定した。

自転車レーンを事故撲滅と自転車環境整備の先駆けに

虹川 浩議員（公明） ①レーンを設置した効果と課題は。

②自転車パトロールチームを編成し、迷惑駐車に警告等ができるか。

市長 ①設置後に実施した通行量調査では、通過した自転車全497台中、137台が自転車レーンを利用していた。レーンの正しい利用方法の周知や駐車車両対策等が課題と考えている。

②交通違反の取り締まりは交通管理者の権限である。今後も交通管理者等と連携して効果的な啓発を検討していく。

自転車対策と中学校部活動の自転車使用禁止について

坂井やすのり議員（みな） ①これまでの自転車対策の効果は。

②部活動の際の自転車使用を禁止した理由は。

市長 ①講習会等で自転車の交通安全教育を行っており、参加者に好評で、一定の効果はある

小林洋子議員（フオ） 一貫性のあるまちづくりが必要と考えるが、市の道路整備方針は。

道路の今後の整備方針について

市独自の自転車政策で安全利用を進めよう

立花隆一議員（公明） ①子どもや高齢者等に自転車免許を配布しては。

②自転車事故防止の取り組みを促すため（仮称）自転車の安全利用条例の制定を検討しては。

市長 ①子ども自転車実技教室を年2回開催し、参加した児童等に自転車運転免許証を配布している。

②法改正等により自転車の安全利用に関する規定が設けられたので、一義的にはこれらの周知が急務と考える。条例については情報収集に努めていく。

道路の今後の整備方針について

小林洋子議員（フオ） 一貫性のあるまちづくりが必要と考えるが、市の道路整備方針は。

市長 道路は人の移動や物資の輸送に欠かせない公共施設なので、歩行者、自転車、自動車等が安全で快適に通行できる道路交通ネットワークを整備することが重要である。市道の路面状況の把握とともに市民からの要望を重要な情報提供と受け止め、人に優しい安全な道路環境を維持することが大切である。

一般質問



# 公共施設

仲町公民館・図書館の建設計画と周辺の交通安全対策について

浅倉成樹議員（公明） ①新しい仲町公民館・図書館のコンセプトは。

②今後も一中通りは相互通行が継続されるのか。また青梅街道への出口に車両用信号機を設置できないか。

教育長 ①公民館は講座やサークル活動を通して人との出会いを創出する場であり、図書館は情報との出会いの場であること

▲建てかえが予定されている仲町図書館



# 産業・暮らし

未来を担う若者たちのための支援を進めよう

幸田昌之議員（公明） 都が若年者等の雇用就職支援として新規事業の実施や事業規模の拡充を行うとのことだが、市でもこのような事業を活用すべきでは。市長 企業から内定を得られていない新卒者等を対象に面接対策セミナーや合同企業説明会等を実施する取り組みがあるが、こうした事業が市内で開催でき

の助成は、私有財産に対する助成の妥当性や市の財政状況等を踏まえ考えていない。

世代間交流をさらに推進すべき

堀 浩治議員（政和） 地域との交流がないと言われる10代、20代への取り組みはあるか。

市長 青少年センターでは、高校生、大学生、社会人を含む企画実行委員が中心となって、異世代交流が図られている。

# 子ども・女性

男女共同参画推進条例は市政に生かされているか

日向美砂子議員（生ネ） 男女共同参画等については、担当課だけでなく全庁的に政策を共有する仕組みが必要では。

市長 小平アクティブプラン21で男女共同参画の視点を持って市全体の取り組みを推進し、小平市男女共同参画推進委員会で関係部署間の連携調整をする等全庁的な政策共有を図っている。

子どもの貧困をなくすための対策を

岩本博子議員（生ネ） 子どもの育ち、学びの保障という観点から貧困問題が子どもたちに与える影響をどう認識し、どのような施策を行っているか。

市長 子どもが将来を選択する上で一定の制約を受ける可能性があり憂慮すべきと認識しており、社会全体で子育て家庭を支援する必要がある。次世代育成支援行動計画後期計画では、経



さまざまな世代が参加している元氣村ひろば

ダンスフェスティバルは高校生や大学生も含めた参加者全員でつくり上げる取り組みで、幼児から高齢者までが一体となったイベントとして実施している。

これからの子育て支援に向けて保育のガイドラインをつくらう

平野ひろみ議員（生ネ） ①これまでの実践をもとにした保育のガイドラインはあるか。

②子育て支援協議会では、調査や検討内容がふえているが、今後の運営についての考えは。

市長 ①市独自では決めていないが、国が保育のガイドラインという位置づけで指針を定めており、この指針に基づいて保育の質の確保に努めている。

②公募市民を含めた子育ての経験等を有する委員で構成されており、幅広い視点から多様な意見を聴取する場としていく。

来年度の保育園待機児童の動向と今後の対策について

常松大介議員（フオ） 幼保一体化を前に、幼稚園と認可保育園以外の保育施設との連携を模索すべきと考えるがどうか。

市長 認定家庭福祉員や認証保育所等から幼稚園への児童の受け入れについては、双方の意見を聞きながら実施可能で効果的な連携策を検討する。

認定家庭福祉員の拡大で待機児解消の一助に

津本裕子議員（公明） 連携保育所を推進し、認定家庭福祉員の基盤の安定化を図るべきと思うが今後の展開は。

市長 各認定家庭福祉員の近隣にある認可保育所を連携保育所として位置づけ、休暇取得時の

はどうか。

市長 保護者説明会や意見交換会、子育て支援協議会で意見等を聞きながら平成23年度末を目途に作成を進めており、策定委員会の設置は考えていない。ガイドライン案では移管先の事業者の決定後に保護者、事業者、市の3者で協議することにしており、そこで具体的な課題を話し合い、合意形成を図りたい。

平成23年10月以降の子ども手当の新たな申請状況について

石毛航太郎議員（フオ） ①昨年10月から子ども手当制度が変更になり今まで受給していた人も再申請が必要となったが、受給世帯と未申請世帯の数は。

②未申請者への対応は。

市長 ①昨年9月末の受給世帯数は1万4千4百44世帯、そのうち757世帯が未申請である。

②本年2月20日号の市報での周知に加え、改めて未申請者に個別に認定請求書を送付することと対応していく。

# 福祉

市の発達しょうがい児への支援は適切か

常松大介議員（フオ） 発達障害者支援法に定められた施策として実施している未就学時期の支援策は何か。

市長 乳児健康診査等により早期発見に努め、障害者福祉センター等での訓練事業や保育園、幼稚園での巡回相談事業により早期支援を行っている。保育においては一人一人の発達過程や障害の状態を把握し、ほかの子

どもとの生活を通して成長できるように指導計画に位置づけている。家族への支援では、子ども家庭支援センター等の相談窓口で継続した支援を行っている。

農業生産分野における高齢者、障害者雇用の取り組みについて

小野こういち議員（政和） 農業生産分野で高齢者や障害者の雇用に取り組む考えはないか。

市長 農業所得が低迷している現状を考えると、障害者、障害者等にかかわらず人を雇用して農業を行うことは経営的に大変厳しいと考える。障害者施設との連携により農作業を手伝ってもらっている農家もあるが、経営として成り立たせることや雇用に伴う指導方法、農作業環境整備等に課題がある。

介護予防事業の充実でお元氣高齢者に安心と生きがいづくりを

山岸真知子議員（公明） ①介護予防見守りボランティア事業をポイント制度にできないか。

②地域センターを利用した高齢者体操教室など、気軽に参加できる介護予防の取り組みを検

▲介護予防教室



討できないか。

市長 ①現在の事業のモデル実施を検証し、ボランティア活動の成果を分かりやすくするという観点を含めて対応を検討する。

②介護予防教室の参加者に対し地域の仲間づくりに重点を置いた講座を実施する予定で、介護予防活動を継続して行える仕組みをつくっていきたい。

介護保険地域包括支援センター機能のさらなる強化を

木村まゆみ議員（共産） 地域包括支援センター機能をさらに強化すべきだが具体的目標は。

市長 出張所を開設するなど体制強化に努めてきたが、新たに平成24年度に基幹型地域包括支援センターを設置する予定である。各地域のセンターの活動に対する指導や地域の課題の集約、介護支援専門員の研修等の後方支援も行い、高齢者の見守りや生活支援等をより充実させていきたい。

ねたきり高齢者おむつ支給等事業の実態に合った改善を求める

木村まゆみ議員（共産） ①現金給付か現物給付かを選択できるよう改善できないか。

②特別養護老人ホーム等の入所者にも支給できないか。

市長 ①おむつを利用することにより保健衛生の向上を図ることが事業の目的であることから現物支給を基本とし、入院等により現物支給ができない場合には現金給付にしている。

②介護保険給付費のうち、施設介護サービス費の中でおむつ代が認められているので、市の事業では対象としていない。



## 環境・下水道

動物と人とが共生できる  
優しい町にするために

**幸田昌之議員（公明）** ①飼いのいない猫をふやさないため、猫の去勢や避妊手術の助成を実施すべきでは。

②ドッグラン設置の検討は。

**市長** ①実施の予定はないが、これ以上不幸な猫をふやさないための啓発に力を入れたい。

②犬の鳴き声やにおいといった課題をクリアできるだけの広さや近隣地域の方等の理解が必要なことから、市立公園への設置は困難である。

**放射能から市民を守る  
対策に万全の体制を**

**細谷 正議員（共産）** ①放射能を正しく理解してもらうための周知方法は。

②職員を増員できないか。また、個人や団体による測定データを集中させられないか。

**市長** ①測定結果の公表のほか、放射線に関して正しく理解してもらうための講座を開催した。

②放射線を含め環境対策は重要。放射線をテーマにして開催された環境学習講座



都産業労働局のホームページも案内している。

**3 市共同資源化施設と  
焼却施設更新計画について**

**橋本久雄議員（虹ひ）** ①3市共同資源物処理施設の東大和市の当該地での整備は見直しを。

②資源物処理施設の整備と焼却施設の更新を切り離した計画の見直しが必要では。

**市長** ①資源物処理施設の整備は3市共同資源化事業の中の一つの事業であるため、当該地の施設整備単独ではなく、3市共同資源化事業全体として考えていくことが必要である。

②焼却施設の更新は3市共同資源化事業の対象ではないが、焼却施設の規模に大きな影響を与えるので、まずは3市共同資源化事業の方向性を固めることが第一と考える。

**村松まさみ議員（虹ひ）** 落ち葉や剪定枝を堆肥化、焼却して農家等に、どう情報提供をしているか。

**市長** 本年度産の落ち葉等を利用した堆肥の生産について、JA東京むさしが管内5市の農家を対象に説明会を行った。市民に対しては、都が実施した農家の堆肥の放射能検査結果を市ホームページで情報提供し、東京

## 教育・文化

**中学校における  
武道の必修化について**

**川里春治議員（政和）** ①平成24年度から武道が必修になるがどのように取り組んでいくのか。

②安全性に不安があるとの意見もあるが、指導教員への研修をどう行っていくのか。

**教育長** ①第1学年と第2学年の男女とも必修になり、柔道、剣道、相撲の中から各学校が選択することになるが、授業時数には取り決めがない。

②夏季休業期間中に武道の研修を実施予定で、小平市体育協会や警察署等と連携して研修内容を決めていく。そのほか、都

**市立中学校での保護者の費用負担  
による購入品の現状について**

**虹川 浩議員（公明）** ①通学必要品の購入方法は。

②各学校別の購入品目の違いや負担費用を把握しているか。

**教育長** ①制服等の衣服類及び学用品類は保護者が販売店で直接購入し、副教材や柔道着等については、学校が保護者から費用を集合して購入している。

②把握はしているのですが、衣服類等の購入品目や負担費用について各学校に情報提供していく。

**再び、小学校給食調理業務は  
民間委託せず直営を守れ**

**木村まゆみ議員（共産）** 直営と民間委託では費用にほとんど差がないにもかかわらず、効率化と称して民間委託をするメリットはあるのか。

**教育長** 民間事業者の専門性を生かしながら調理員の配置を弾力的に行える利点がある。費用面でも民間委託の委託料は食数を基本に算定されるため、児童数が減少している状況を考える

と、食数の減に連動した減少が見込まれる。

**新学校危機管理と学校避難所  
運営のマニュアル作成について**

**小林洋子議員（フオ）** ①土曜サービスデイ以外にも親子で参加できるイベントを扱っているが基準はあるか。

②今後の方針は。

**教育長** ①市内のさまざまな団体が行う事業のうち、親子で参加でき、家族が一緒に行動するきっかけづくりとなるものを対象としている。

②家庭教育を支援する事業の一つとして今後も継続し、市報等での周知に努める。

## 医療・健康

**インフルエンザ等対策として学  
校、保育園の蛇口自動水洗化を**

**永田政弘議員（政和）** インフルエンザの流行防止と衛生上の観点から、蛇口を自動水洗化する考えはないか。

**市長** 一定の効果が見込まれる一方、蛇口以外にも多くの感染原因が考えられる。保育園については建てかえの検討も必要

ため、今後の研究課題とする。

**教育長** 多くの感染原因が考えられることや蛇口の数が多いことから、費用対効果を考慮し、学校については考えていない。

**妊婦健康診査受診時の超音波  
検査への補助の年齢制限撤廃を**

**吉池たかゆき議員（みな）** ①新学校危機管理マニュアルの骨格は。

②学校が避難所となった場合の運営のあり方と、避難所運営マニュアルの作成は。

**教育長** ①児童・生徒を保護者等へ引き渡す基準を含む震災対応や火災発生時、不審者侵入時の対応等を含めて作成する。

②教育活動再開に必要な場所の確保とともに避難所として開放できる部分を指定し、必要に応じ学校の機能回復のための修理等を行う。

**市長** ②平成21年度に避難所運営マニュアルを作成し、実効性について検証している。

**教育長** ①給食車両等の駐車スペースとして予定していた用地の取得は困難な状況である。

②都の調査によると平成24年度の上宿小学校の学級数は前年度と同じ13学級の予定である。今後の対応については児童数の動向に注視しながら検討する。

**立花隆一議員（公明）** ①都市計画道路建設に伴う小平第十二

小学校の敷地削減について、地権者との交渉の進捗状況は。

②上宿小学校の教室不足に対応した増築の設計、工事計画はどうなっているのか。

**教育長** ①給食車両等の駐車スペースとして予定していた用地の取得は困難な状況である。

②都の調査によると平成24年度の上宿小学校の学級数は前年度と同じ13学級の予定である。今後の対応については児童数の動向に注視しながら検討する。

**山岸真知子議員（公明）** ①高額な不妊治療で保険適用外の費用の一部を都が助成しているが、市として一般不妊治療に対する助成制度を検討できないか。

②女性特有の病気や検診の情報や女性向け広報紙によって周知できないか。

**市長** ①都の特定不妊治療費助成事業の周知に努めたい。

②現状の周知方法を踏まえつつ新たな方法を研究していく。

**市は喫煙による健康被害の  
問題に真剣に取り組むべき**

**浅倉成樹議員（公明）** 市内の駅前広場の喫煙コーナーは、市民の健康を守るため全廃すべきと考えるがどうか。

必要と考えており、現在のとこ  
ろ廃止は考えていない。

**喫煙マナーアップキャンペーン**



**前立腺がん罹患者に向き合い  
直ちに前立腺がん検診の実施を**

**末廣 進議員（共産）** ①検診を実施しない理由は。

②特定健康診査受診時に受診者の申し出によるPSA検査を実施できないか。

**市長** ①国が定めたがん予防重

点健康教育及びがん検診実施のための指針に沿い、死亡率減少効果の有効性が確立した検診を実施している。前立腺がん検診は国の指針に位置づけられていないため実施していない。

②現在、実施の予定はない。

**掲載分以外の  
質問項目**

**【道路・交通】**  
○小平駅東栄通りの交通安全対策について

○小平駅南北口にあるエレベーターを自転車乗り込み可能にして

**【教育・文化】**  
○原子力発電所の事故による学校教育及び給食食材等への影響

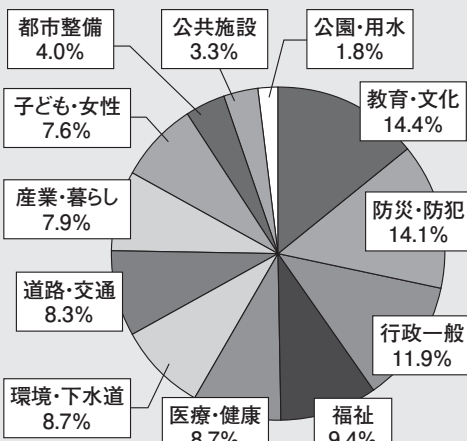
○15歳の子ども像と小中連携の関係及び教育ビジョンについて

○萩山公園プールへの提案について

### 一般質問のまとめ

平成23年6月定例会～平成24年3月定例会

◆項目別割合



※構成比は四捨五入して表示

◆質問者数・件数

| 定例会名   | 質問者数  | 質問件数  |
|--------|-------|-------|
| 23年6月  | 25    | 69    |
| 23年9月  | 24    | 70    |
| 23年12月 | 25    | 66    |
| 24年3月  | 26    | 72    |
| 合計     | 100   | 277   |
| 平均     | 25.0人 | 69.3件 |

※平均は小数点第2位四捨五入

◆項目別件数

| 項目     | 件数   |
|--------|------|
| 教育・文化  | 40   |
| 防災・防犯  | 39   |
| 行政一般   | 33   |
| 福祉     | 26   |
| 医療・健康  | 24   |
| 環境・下水道 | 24   |
| 道路・交通  | 23   |
| 産業・暮らし | 22   |
| 子ども・女性 | 21   |
| 都市整備   | 11   |
| 公共施設   | 9    |
| 公園・用水  | 5    |
| 合計     | 277件 |



# 請願



3月定例会では請願1件を新たに受理し採択しました。また、継続審査となっていた1件の請願を不採択としました。  
採択した請願は意見書の提出を求めるもので、意見書欄に要旨を掲載しています。

## 意見書

3月定例会では2件の意見書を可決し、関係機関へ送付しました。（要旨）

意見書とは、地方公共団体の公共の利益に関することについて議会としての意思を意見としてまとめ、国会または関係行政庁に文書で提出するものです。（地方自治法第99条）

**（仮称）こころの健康を守り推進する基本法の早期制定を求める意見書**

現在、精神保健医療の総合的、包括的な推進とともに、これらの施策に関する速やかな強化、充実が求められています。

よって本市議会は、心の健康と精神疾患対策に関する基本理念や施策推進の基本となる事項を定める（仮称）こころの健康を守り推進する基本法の早期制定を求めます。

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣あて

**都市再生機構賃貸住宅を公共住宅として継続させ、居住者の居住の安定を求める意見書**

次の事項を実現するよう強く要望します。

1 都市機構住宅が果たしてい

# 決議



る役割と居住者の生活実態、また居住者の居住の安定確保に関する国会決議等を十分に踏まえ、特殊会社化せずに、政府が直接関与する公共住宅として維持存続させること。

2 都市機構住宅が住宅セーフティーネットとして位置づけられていること及びこれまでの国会附帯決議等を十分踏まえて、居住者の居住の安定策を推進すること。

3 政府は、公共住宅の役割を明確にするとともに、民間・公共住宅の別なく最低限度の居住保障に関する住宅政策を確立すること。

内閣総理大臣、国土交通大臣、内閣府特命担当大臣（行政刷新）あて

## 決議

決議とは、議会が行う事実上の意思形成行為で政治的效果をねらい、あるいは議会の意思を対外的に表明することが必要であるなどの理由でなされる議決のことです。3月定例会では次の議案が可決されました。

**第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会東京招致に関する決議**

オリンピック競技大会とパラリンピック競技大会は世界の国

## 議会日誌

1月24日～4月23日  
本会議、委員会、諸会議など



### 1 月

- 24日 三多摩上下水及び道路建設促進協議会第1委員会
- 26日 三多摩上下水及び道路建設促進協議会第2委員会
- 27日 三多摩上下水及び道路建設促進協議会第3委員会

### 2 月

- 1日 東京都十一市競輪事業組合議会行政視察（静岡県伊東市、伊豆市2日まで）
- 3日 野火止用水保全対策協議会研修会
- 6日 総務委員会
- 7日 生活文教委員会
- 8日 厚生委員会
- 9日 建設委員会（市内視察）
- 10日 全員協議会市議会議員研修会
- 13日 東京都市議会議員研修会
- 14日 湖南衛生組合議会
- 16日 東京都十一市競輪事業組合議会東京都四市競艇事業組合議会多摩北部都市広域行政圏協議会審議会
- 17日 小平・村山・大和衛生組合議会
- 20日 幹事長会議
- 22日 昭和病院組合議会

- 23日 議会運営委員会東京たま広域資源循環組合議会多摩六都科学館組合議会

- 28日 3月定例会初日
- 29日 3月定例会2日目（一般質問）

### 3 月

- 1日 3月定例会3日目（一般質問）
- 2日 3月定例会4日目（一般質問）
- 6日 一般会計予算特別委員会（8日まで）
- 9日 特別会計予算特別委員会
- 13日 総務委員会
- 14日 生活文教委員会
- 15日 厚生委員会
- 16日 建設委員会
- 21日 幹事長会議
- 22日 議会運営委員会
- 27日 3月定例会最終日議会報編集委員会
- 29日 東京都十一市競輪事業組合議会臨時会東京都四市競艇事業組合議会臨時会

### 4 月

- 7日 議会改革調査特別委員会（意見交換会）
- 10日 議会改革調査特別委員会
- 17日 議会報編集委員会

### 小平市議会 議会改革調査特別委員会

## 市民と議会の意見交換会 報告

市議会では議会改革調査特別委員会を設置し、議会がどうあるべきかについての議論を進めています。

4月7日に3回目の意見交換会を小川西町公民館と東部市民センターで行いました。

テーマはそれぞれ「議会改革調査特別委員会の中間報告について」及び「平成24年度予算について」で、参加者は合わせて50人でした。

委員会の中間報告については、当委員会で議論してきた内容を報告し、議員定数や報酬、議会の役割などに関するご意見をいただきました。

予算については、予算特別委員会で審査された内容などを報告し、個別の事業に関することや今後の小平市の財政などに関するご意見をいただきました。



## 市制施行50周年記念事業 小平市子ども議会 開催のお知らせ

市議会では、市制施行50周年の節目の年に当たり、子どもたちが議会の仕組みを体験することや、子どもたちとより多くの市民が議会や市政に対する理解や関心を深めることを目的として、子ども議会を開催します。

子ども議員は、原則として市内の公立及び私立小学校の6年生を対象に選出する予定です。

傍聴はどなたでもできます。詳しくは議会事務局にお問い合わせください。

開催日 平成24年7月21日（土）  
午前9時開会（午前中）  
場 所 市役所7階議場



議員の寄附は  
禁止されています

議員は、選挙区内の人にあいさつ状（答礼のための自筆によるもの）を除く）を出したり、お金や物を贈ることは法律で禁止されています。受け取った人も罰せられます。

市民の皆様のご理解とご協力をお願いします。

### 議場見学



《小学3年生》  
○2月2日 十五小67人

### あとがき



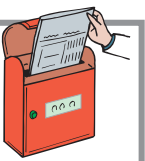
FC東京への激励の意味を込め、本会議初日に全議員がユニホームを着用して始まった3月定例会では、平成24年度予算など多くの議案で活発な議論が行われました。市議会のことをわかりやすく伝えられるよう今後も努めてまいります。

お気づきの点がございましたら議会事務局にお寄せください。

〒187-1801 小平市小川町二丁目133番地

TEL 042 (346) 9566  
FAX 042 (346) 9567

## こだいら市議会だよりが ご自宅のポストに届きます！



小平市議会では、年4回、1月、4月、7月、10月の最終日曜日に市議会だよりを発行しています。これまでは新聞折り込みによりお届けしてきましたが、今回から全戸への個別配布に変更しました。

- 普通郵便が届くご自宅のポストに小平市シルバー人材センターの会員の方が直接配布します。配布の対象は各世帯、学校、官公署等です。
- 配布には発行日を含めて4日程度かかります。
- 配布方法の変更に伴い、郵送サービス及び郵便局、スーパーマーケットなどに設置した広報ボックスによる配布は終了いたします。市内の鉄道駅及び市の施設では今後も配布します。

### 変更点

配布に関するお問い合わせ  
小平市シルバー人材センター ☎042 (344) 2120

※「市報こだいら」は先着順の申し込み方法の事業などが多くあり、公平性、迅速性を保つため、引き続き、新聞折り込みにより発行日当日にお届けしますので、配布方法に変更はありません。